

特集
2

パリオリンピック・パラリンピック
競技大会の軌跡

1 日本代表選手団の活躍

(1) パリ2024オリンピック競技大会での日本代表選手の活躍

2024（令和6）年7月26日から8月11日まで開催されたパリオリンピック競技大会では、32競技329種目が行われ、日本からは海外開催大会では過去最多となる409名の選手が参加しました。

日本代表選手団は、金メダル20個、銀メダル12個、銅メダル13個の計45個を獲得し、金メダル数、総メダル数ともに海外開催大会では過去最多を更新しました。また、入賞数は115、メダル獲得競技数は15となり、これらも海外開催大会では過去最多となりました。幅広い世代による幅広い競技での躍進に、多くの人々が沸き立ちました。



種目初のメダルとなる銅メダルを獲得した馬術・総合馬術団体日本代表
(写真提供：フォート・キシモト)



オリンピック開会式の様子（写真提供：フォート・キシモト）



種目初のメダルとなる金メダルを獲得したフェンシング・男子エペ個人
加納 虹輝（かのう こうき）選手（写真提供：フォート・キシモト）



日本代表選手団で金メダル1号となった柔道女子48kg級
角田 夏実（つのだ なつみ）選手（写真提供：フォート・キシモト）



2大会ぶりの金メダルを獲得した体操男子団体日本代表
(写真提供：フォート・キシモト)



種目初のメダルとなる銀メダルを獲得したスポーツクライミング男子ボルダー&リード安楽 宙斗（あんらく そらと）選手（写真提供：フォート・キシモト）



新種目のプレイキンBガールで金メダルを獲得した湯浅 亜実（ゆあさ あみ）選手（写真提供：フォート・キシモト）



種目初のメダルとなる金メダルを獲得した陸上女子やり投げ北口 榛花（きたぐち はるか）選手（写真提供：フォート・キシモト）

（2）パリ2024パラリンピック競技大会での日本代表選手の活躍

2024（令和6）年8月28日から9月8日まで開催されたパリパラリンピック競技大会では、22競技549種目が行われ、日本からは海外開催大会では過去最多となる175名の選手が参加しました。

日本代表選手団は、金メダル14個、銀メダル10個、銅メダル17個の計41個を獲得し、金メダル数ランキングでは、アトランタ1996大会・アテネ2004大会と並ぶ過去最高順位（10位）となったほか、メダル獲得競技数は11となり、海外開催大会では過去最多となるなど、素晴らしい結果を収めました。オリンピックに続いて熱戦を繰り広げた選手の躍動は、多くの人々に勇気と感動をもたらしました。



パラリンピック開会式の様子（写真提供：フォート・キシモト）



水泳男子50m平泳ぎ（SB3）で日本代表選手団金メダル1号となり、本大会で通算4個のメダルを獲得した鈴木 孝幸（すずき たかゆき）選手（写真提供：フォート・キシモト）



競技初のメダルとなる銅メダルを獲得した射撃・混合10mエアライフル伏射（SH2）水田 光夏（みづた みか）選手（写真提供：フォート・キシモト）



競技初のメダルとなる金メダルを獲得した車いすラグビー日本代表
(写真提供：フォート・キシモト)



種目初のメダルとなる金メダルを獲得した柔道 女子57kg級 (J2)
廣瀬 順子 (ひろせ じゅんこ) 選手 (写真提供：フォート・キシモト)



種目初のメダルとなる金メダルを獲得したゴールボール男子日本代表
(写真提供：フォート・キシモト)



パラリンピック初出場ながら車いすテニス男子シングルスで金メダルを
獲得した小田 凱人 (おだ ときと) 選手 (写真提供：フォート・キシモト)



種目初のメダルとなる金メダルを獲得した卓球女子シングルス (クラス11)
和田 なつき (わだ なつき) 選手 (写真提供：フォート・キシモト)

2 選手の活躍を支えた取組

(1) 国際競技力向上に向けた支援

スポーツ庁では、我が国の選手が優秀な成績を収めることができるよう、「第3期スポーツ基本計画」^{*1}及び「持続可能な国際競技力向上プラン」^{*2}に基づき、我が国の国際競技力向上に向けた取組を推進してきました。

各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援するほか、パリオリンピック・パラリンピック競技大会（以下「パリ大会」という。）に向けては、オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダルの獲得が期待できる競技を「重点支援競技」として選定し、競技力向上事業助成金の額を加算するとともに、スポーツ医・科学、情報等に基づく重点的なアスリート支援に取り組みました。特に、アスリート支援においては、トレーニング、コンディショニ

*1 令和4年3月に、4から8年度のスポーツ施策の基本的な指針として第3期スポーツ基本計画を策定。（詳細は第6章第1節1を参照。）
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm

*2 東京大会後、それまでの取組の成果や課題を踏まえ、令和3年12月に「持続可能な国際競技力向上プラン」を策定。その後、4年の北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会、6年のパリ大会の成果や課題を踏まえ、7年3月に改定を行った。
参照：スポーツ庁ウェブサイト「持続可能な国際競技力向上プラン」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/1377917_00004.htm

ング、映像分析、栄養、心理など各分野の専門スタッフが連携しながら、強化合宿や競技大会におけるスポーツ医・科学、情報等を活用したサポートを実施しました。

さらに、パリ大会期間中は、日本代表選手団（アスリート、コーチ、サポートスタッフ）が競技に向けた最終準備を行うために必要なスポーツ医・科学、情報等に基づくコンディショニングやリカバリー等のサポート機能を提供するため、日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）及び公益財団法人日本パラスポーツ協会（以下「JPSA」という。）、日本パラリンピック委員会（JPC）等と連携して、選手村の周辺に「サポート拠点」を設置しました。サポート拠点においては、競技別の様々な用途に対応したトレーニング環境や映像分析設備の提供、マッサージベッドや物理療法機器を利用して施術が受けられる環境や交代浴設備の設置、さらには、海外の環境下でも安心・安全かつ効率的なコンディショニングやリカバリーにつながるための日本食や補食の提供、心理サポート等が行われました。これらの支援が実施されたサポート拠点は、普段どおりの環境で競技に臨むための現地拠点として多くのアスリートに活用され、その活躍を支えました。



サポート拠点・ケアルーム（写真提供：JSC）



サポート拠点・リラックススペース（写真提供：JSC）



サポート拠点・トレーニングエリア（写真提供：JSC）



サポート拠点・浴槽設備（写真提供：JSC）



サポート拠点・食堂（写真提供：JSC）

（2）ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）

トップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニングを行うための施設であるハイパフォーマンススポーツセンター（以下「HPSC」という。）では、我が国のスポーツ医・科学支援、研究及びトップアスリートのトレーニング中核拠点として、スポーツ医・科学、情報等による専門的かつ高度な支援を実施しています。



HPSC全景 (写真提供：JSC)



NTC・ウエスト外観 (写真提供：JSC)

(3) ナショナルトレーニングセンター (NTC)

我が国のトップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的な強化活動を行うための拠点として、東京都北区西が丘に整備された味の素ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という。）は、屋内トレーニングセンター・ウエスト（西館）と屋内トレーニングセンター・イースト（東館）から構成されています。

西館は、国際競技ルールに対応した競技毎の専用練習場、全ての競技団体が利用できる共用コート、プール、トレーニングルームおよび研修室等の設備で構成されているほか、厳しいトレーニングを行うトップレベル競技者のメンタル面への配慮として、リラックス・リフレッシュスペースを十分に確保するなど、トレーニングを行う場としてふさわしい環境を備えており、多くの競技者が利用しています。

東館は、オリンピック競技とパラリンピック競技の更なる共同利用を図るために建設された施設であり、多くのパラリンピック競技アスリートに対応するため、様々なユニバーサルデザインを採用し、バリアフリー環境を実現しています。国際大会等で使用する競技備品を備えた5つの専用練習場や共用コートでのトレーニングに加え、食事、宿泊及びリハビリを同一の建物内で集中的かつ継続的に行うことで、国際競技力の向上を図っています。

また、NTCではトレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等については、既存のスポーツ施設をNTC競技別強化拠点として指定し、それらの拠点に対して、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図ることで、アスリート支援の充実に取り組んでいます。



NTC・イースト外観 (写真提供：JSC)

(4) 国立スポーツ科学センター (JISS)

スポーツ医・科学研究推進の中核機関として、平成13年に設置された国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）では、研究成果を踏まえた科学的トレーニングやスポーツ障害に対する医学的サポート、スポーツに関する各種情報の収集・分析・提供などを一体的に行い、我が国の国際競技力の向上を支援しています。

現在は、ハイパフォーマンス・ジムやスポーツ医・科学の研究施設、トレーニング施設、競技別専用練習場（競泳、新体操等）及び栄養指導食堂等で構成され、最新器具・機材を活用し、より効果的・効率的にスポーツ医・科学、情報等による研究、支援を行っています。



JISS外観（写真提供：JSC）



JISSにおける事業実施の様子（風洞実験棟）（写真提供：JSC）

3 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承

パリ大会は、直近の夏季大会である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）のレガシーを継承する場であるとともに、東京大会のレガシーそのものに再び世界の注目が集まる場となりました。東京大会はコロナ禍においてスポーツの価値を世界に示しただけでなく、我が国は東京大会を「持続可能な社会のショーケース」と位置づけ数々の革新的な取組を実施し、そのレガシーを環境・社会・スポーツなど様々な面で国民生活に還元するとともに、世界へ共有・発信することを目指してきました。

例えば環境面では、東京大会は脱炭素社会や自然共生都市の実現を目標に掲げ、ゼロカーボン大会の実現や再生可能エネルギーの電気使用率100%をはじめ様々な目標を達成しましたが、そのコンセプトはパリ大会に継承され、温室効果ガスの排出削減やカーボンフットプリントの削減等のための様々な取組が実施されました。

社会面では、東京大会は「多様性と調和（ダイバーシ

ティ&インクルージョン）」の推進の観点からジェンダー平等に関する様々な取組を実施し、例えばオリンピック出場選手に占める女子選手の割合が史上最高の48%となり、パリオリンピックで出場選手数の完全な男女同数が達成される道を開きました。

また東京大会では、共生社会の実現に向けて、誰もが安全で快適に移動できるユニバーサルデザインの街づくりの実現、誰もが相互に尊重し支え合う心のバリアフリーの実現、パラスポーツの振興に向けて国民全体を巻き込んで取り組みました。その結果、全国の交通機関や道路、ホテルや飲食店、競技会場のバリアフリー化を通じたユニバーサルデザインの街づくりが飛躍的に進むとともに、障害者のスポーツ実施率が向上し、市民のパラスポーツへの関心度や民間企業における障害者雇用数が増加しました。

東京大会の招致を契機に平成26年に開始した日本発のスポーツ国際交流・協力事業「スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow）」は、これまで205の国・地域で1,500万人を超える人々へスポーツの価値を届けてきました。スポーツ庁ではこの事業の一環として、紛争など国際情勢に応じた海外アスリート等の支援を実施しており、令和6年度はウクライナやパレスチナを含む5か国・7競技の選手団を日本に招へいし、国際大会への出場に向けた練習環境の提供等を行いました。支援したアスリートの中にはパリ大会で活躍した選手や、愛知・名古屋2026アジア競技大会・アジアパラ競技大会など今後の大会での活躍が期待される選手も含まれます。



子供たちとの交流の様子（写真提供：日本フェンシング協会）



JPC専任トレーナーによるトレーニング指導の様子



「Team Japan House」内のスポーツ庁展示（写真提供：JOC）

このような東京大会のレガシーの国際社会への発信と継承を目的に、文部科学省では、パリ大会を契機に開催された国際連合教育科学文化機関（UNESCO：ユネスコ）主催のスポーツ閣僚級会合に盛山文部科学大臣と安江文部科学大臣政務官（いずれも当時）が出席し、前回大会の開催国を代表してスピーチを行い、東京大会及び今後の大規模スポーツ大会の開催国として、スポーツを通じた持続可能な社会の実現に向けた世界の歩みをリードする取組を推進していくことを表明しました。また、パリ大会期間中の情報発信拠点としてJOCがパリ市内に設置した「TEAM JAPAN HOUSE」*3において東京大会のレガシーの発信を目的とした展示が行われ、多くの来場者で賑わいました。



ユネスコスポーツ閣僚級会合（令和6年7月）の様子



「Team Japan House」外観（写真提供：JOC）



ユネスコスポーツ閣僚級会合で発言する盛山文部科学大臣（当時）
（写真提供：ユネスコ）

*3 期間：2024（令和6）年7月25日～8月11日
会場：国際交流基金パリ日本文化会館
来場者数：1万8,123名（延べ人数）

4 持続可能な国際競技力の向上に向けた今後の取組

日本代表選手団が今後も最高のパフォーマンスを発揮できるよう、スポーツ庁では、関係機関と連携しながら、令和7年3月に改定した「持続可能な国際競技力向上プラン」に基づき、大きく以下の4つの観点から、アスリート・センタード*⁴の視点に立った取組を進めていきます。

- ①アスリートの強化活動の基盤の確立・強化
- ②アスリートへのスポーツ医・科学、情報等による支援の充実
- ③アスリートが居住地域や活動拠点等にかかわらずハイパフォーマンスサポートを受けられる環境の実現
- ④アスリートがライフステージや外的要因に左右されず競技活動に専念できる環境の構築

特に、パリ大会において世界的に問題となったアスリートに対するSNS上の誹謗中傷等からアスリートを守り、安心して競技に専念できる環境を実現すべく、より徹底し

た啓発活動や、誹謗中傷等に悩むアスリートへの伴走支援等を行えるよう、JOCやJPSAによる一元的なサポート体制の構築を支援していきます。

このほか、これまでに行ってきた取組の質の向上を図るだけでなく、パフォーマンスの発揮に大きな影響を与えるスポーツ国際情報の収集とその活用の強化や、強化活動を支えるツールとしてのAI等テクノロジーの活用に向けた研究の推進等にも取り組んでいきます。

2026（令和8）年には、ミラノ・コルティナ冬季オリンピック・パラリンピック競技大会だけでなく、オリンピック・パラリンピック競技大会に次ぐ大規模な国際競技大会であるアジア・アジアパラ競技大会が、愛知・名古屋で開催されます。

これらの大会をはじめ、今後も国際競技大会においてアスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、また、東京大会で育み、パリ大会で引き継がれたレガシーを途絶えさせることがないよう、スポーツ界が一丸となって取り組んでいきます。

*4 アスリート・センタード：アスリートを中心に据え、それを取り巻く指導者、トレーナー、ドクター、保護者等、アスリートを取り巻く関係者自身も良好な状態であることを目指しながら、アスリートを支えていく考え方。